第４回日本経済再生本部　議事要旨

日　時：平成２５年２月２６日（火）　８時６分～１８分
場　所：官邸
出席者：日本経済再生本部長、本部長代理、副本部長及び本部員（別紙参照）

○　はじめに、甘利経済再生担当大臣から、テーマ別会合の開催、第２回産業競争力会議において提起された民間議員の意見、国際展開戦略のフレームワークについて紹介があった。

○　各大臣から、以下の発言があった。

・エネルギー政策の「生産・調達」、「流通」、「消費」の各面において、改革のアクションプランを取りまとめた。エネルギーは、活発な経済活動や豊かな国民生活の「生命線」であり、エネルギー制約の克服とコスト低減に挑戦する。各省庁においても、電力システム改革の推進や多様なエネルギー源の確保など、アクションプランの実現に協力いただきたい。（茂木経済産業大臣）
・国会同意人事了承後、直ちに総合科学技術会議本会議を開催し、総合科学技術会議の司令塔機能の抜本的強化を含めた科学技術イノベーション政策について検討を開始したい。各大臣にも協力いただきたい。（山本国務大臣）
・産業競争力会議では、「攻めの農林水産業」について、輸出などによる需要の拡大、ファンドなどを活用したバリューチェーンの構築、生産現場の強化という方向性を説明した。会議の議論においては、方向性がそろっていることを確認できたので、今後、この方向性に沿って、省を挙げて具体策を検討する。（林農林水産大臣）
・グローバル人材育成のため、初等中等教育段階からの外国語教育の抜本的強化、国際バカロレアの導入促進、意欲・能力のある若者の海外留学促進、優秀な外国人留学生の獲得と活用のための戦略的な受入れ、大学の徹底した国際化を推進する。教育再生実行会議でも「グローバル化に対応した教育」について議論し、教育再生と経済再生を車の両輪として推進する。科学技術イノベーションの推進に当たっては、司令塔機能の強化が極めて重要な課題であり、関係者とも協力の上、科学技術イノベーション体制の強化を目指す。（下村文部科学大臣）
・「クールジャパン推進会議」を設ける旨、本日、公表する。第１回会議は、３月４日に開催予定。（稲田国務大臣）
・エネルギーについて、確かにコストと安定供給は重要だが、環境保全も同様に重要。　ＣＯ２ 排出の少ないエネルギー利用を追い求めることで、我が国の環境技術がさらに鍛えられ、海外に売るメシのタネになる。安定供給、コスト、環境保全を常に三位一体でベストの選択をしていくべき。（石原環境大臣）

○　続いて、第２回産業競争力会議での議論を踏まえた当面の政策対応について、安倍内閣総理大臣（本部長）から、以下の発言があった。

・先週末に、オバマ大統領と日米首脳会談を行った。経済政策については、「三本の矢」を説明し、オバマ大統領からは、歓迎し、「強いリーダーシップを期待している」とのお話があるなど、日本経済の再生は、世界にとって有意義であるとの認識を共有した。

・今回の会談により、ＴＰＰでは、「『聖域なき関税撤廃』は前提ではない」ことが明確になった。日米首脳会談の成果を踏まえ、内閣総理大臣として、国益にかなう最善の道をできるだけ早く判断したい。

・成長戦略については、第二回産業競争力会議で議論された政策課題に関して、関係大臣に速やかな対応をお願いしたい。その際、成長戦略を効果的かつ整合的に進めるべく甘利経済再生担当大臣と個別の進め方、内容ともよく調整していただきたい。

・農業について、若い人が働きたいと思えるような、世界に日本の農産品を広げていくような、攻めの農林水産業の展開に向けて、林農林水産大臣に、従来の発想を超えた大胆な対策の具体化を、関係大臣と協力して図って欲しい。その際、農業を産業としての側面だけでなく、日本の美しいふるさとを守る機能も大切にすること、そして、流通、IT、金融などの多様な業種との協力、事業提携が加速することに意を砕いてもらいたい。

・エネルギーコスト削減対策に関して、政府一体となって電力システム改革を推進するため、その改革方針を閣議決定した上で、茂木経済産業大臣には、今国会の提出を目指して、法案を速やかに取りまとめてもらいたい。

・総合科学技術会議の司令塔機能について、省庁縦割り打破を図るため、権限、予算両面においてこれまでにない強力な推進力を発揮できるよう、その在り方を含め、抜本的な強化策の具体化を山本科学技術政策担当大臣にお願いしたい。

・本日、甘利大臣から提案があった国際展開戦略について、関係大臣は甘利大臣と連携して検討してもらいたい。

・今後、産業競争力会議の下で、民間議員と関係大臣とのテーマ別会合を行っていくので、関係大臣の御協力をお願いしたい。また、本日、夜に産業競争力会議を開催し、訪米の結果も説明した上で、ＴＰＰについて、民間議員の意見もお聞きしたい。

○最後に、甘利経済再生担当大臣より本部員に対して、総理の指示を踏まえ、直ちに対応策を検討していただくよう発言があった。

以上

別紙

日本経済再生本部　名簿

本　部　長	安倍　晋三	内閣総理大臣
本部長代理	麻生　太郎	副総理
副 本 部 長	菅　　義偉	内閣官房長官
	甘利　明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣
本　部　員	新藤　義孝	総務大臣、内閣府特命担当大臣、地域活性化担当、道州制担当
	谷垣　禎一	法務大臣
	岸田　文雄	外務大臣
	下村　博文	文部科学大臣、教育再生担当
	田村　憲久	厚生労働大臣
	林　　芳正	農林水産大臣
	茂木　敏充	経済産業大臣、内閣府特命担当大臣、原子力経済被害担当、産業競争力担当
	太田　昭宏	国土交通大臣
	石原　伸晃	環境大臣、内閣府特命担当大臣
	小野寺　五典	防衛大臣
	根本　　匠	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	古屋　圭司	国家公安委員会委員長、拉致問題担当、国土強靭化担当、内閣府特命担当大臣
	山本　一太	内閣府特命担当大臣、情報通信技術（ＩＴ）政策担当、海洋政策・領土問題担当
	森　　まさこ	女性活力・子育て支援担当、内閣府特命担当大臣
	稲田　朋美	行政改革担当、公務員制度改革担当、クールジャパン戦略担当、再チャレンジ担当、内閣府特命担当大臣